



お取引様各位

2025 年 5 月 30 日
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。
各地駐在員、エージェンツから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

No. 267

マレーシア

AA) トピックス

●サラワク州、マレーシア初の「持続可能性ブループリント 2030」を発表—グリーン経済への大転換へ
サラワク州は、マレーシアで初めて「持続可能性ブループリント 2030 (Sustainability Blueprint 2030)」を発表し、より持続可能で環境に配慮した未来を目指す大きな一歩を踏み出した。

同州のアバン・ジョハリ首相は、同計画が「サラワク州エネルギー・環境持続可能性省 (MEESty)」によって策定されたもので、10 の戦略的重点分野、48 の具体的な戦略、111 の行動計画で構成されていると述べた。

アバン・ジョハリ氏は 2025 年アジア炭素会議での基調講演で、「この包括的な文書は、サラワク州がグリーン経済へと大きく舵を切るための戦略的ロードマップである」と語り、州レベルでの環境行動の模範となると強調した。

同ブループリントには、再生可能エネルギーの導入促進、二酸化炭素の回収・貯留 (CCS) の推進、森林や土地の保全強化などが盛り込まれている。

さらに、グリーン産業や投資の拡大、循環型経済による持続可能な都市づくり、人材育成や研究・教育による将来対応型の労働力の育成も柱の一つとされている。

また、サラワク州は 2027 年までに温室効果ガス (GHG) 排出量の包括的なインベントリ報告書を公表し、州のカーボンバジェット管理を強化する方針も明らかにした。

併せて、同州政府は現在、州独自の「カーボンプラン」の策定を最終段階に入っており、炭素市場への投資促進を目指す。

このカーボンプランは、炭素取引を活性化させるための詳細な実施枠組みであり、適正に規制された投資家フレンドリーな市場環境を整えることを目的としている。

今回の取り組みは、サラワク州が国内外に先駆けて環境政策と経済発展を両立させるモデルを提示するものとして注目を集めている。

BB) 木材状況 :

引き続き日本向けだけを見ていると、低調の雰囲気はぬぐえないが、現地にちょっとした動きが出ている。サラワク州では、原木の輸出が急に盛り上がり、インド向けに満船ベースで 4 万 m3 弱の輸出があった。これは異常事態である。サバ州においても、インドなどの国より堅木の引き合いが強く、堅木だけでは船腹が埋まらず、Seraya (Meranti) も積まれていく。現地伐採業者は堅木中心の伐採に向かい、ローカル工場向けの原木には目を向けないという。実際に合板の引き合いに対しても、マレーシアリングイトも強く、値上げは辞さないと言われる始末であり、「我々の食べ物をインドにとられた！」等という。ぼやっとしているのは、我々日本人なのかもしれない。

われわれには、「備蓄米」がないことを忘れてはならない。

インドネシア

現地は、天候要因により原木が降りて来ずに極度の原木不足に陥っている。特にバンジャルマシン地区では深刻であり、複数の合板工場が操業停止に追い込まれた。日本向け 2.4 mm 厚み合板には、特に良質な原木が必要ながらも、適量数の原木が入荷したところで、品質が悪く、生産が滞るケースがみられる。弊社スタッフのレポートによれば、投入される原木の質が非常に悪いと嘆いている（慢性的な現象となっているとも言う）。

一部の合板工場にて、仕掛品の単板の検品を実施している。黒褐色の単板で、聞くと KERUING の単板だという。どうやら、長く工場に置かれたインド向けの再検査をしている様だ。強引につなげてよいのか？調査は必要ではあるが、インドから単板の引き合いがインドネシアに入ったのか（ご承知の通り、インドネシアからは原木の輸出は出来ない）？ 隣国のマレーシアからは、近年にないインド向けの原木が輸出されていると聞く。

過去 3 度のウッドショックが起きたが、始めはどうという事のないことから火が付いた。

天候不良により原材料不足（マレーシア・インドネシア）、それに加えて米国向けの投機的な出荷（また米国向けが再開したという話も聞こえる）。更に何か別のものが重なると危ない。米国での住宅関係なども関連してくることから、グローバルに見ておく必要があると考える。

ところで、全く話が変わるが、セキュリティーについての国事情を話題としたい。ご承知の通り、首都ジャカルタの住宅事情は東京とはかなり違う。

ジャカルタの人口は 1000 万人を越え東南アジア最大の都市だが、元来インフラを整えつつ都市化して来た東京とは違い、鉄道など移動手段が少ない。通勤時間帯には激しい車渋滞が発生する。郊外で持ち家を持つのであれば、3 時間程度掛けて中心地に通勤するのもザラである。バス等ではそれなりの渋滞は覚悟しなければならない。特に外国人の駐在員は、少しでも通勤時間を減らす為にも都心のマンションを選ぶのが一般的であり、高級マンションにも相応に需要があるわけだ。

そのマンションで日本との大きな違いはセキュリティーの違い。日本ではオートロックが一般的だが、ジャカルタでは警備員（人）によるセキュリティーチェックが一般的とされている。ビル（マンション）の入り口には数名の警備員にて監視されている。それは人件費の安さが、それを可能にしているが、これも一長一短である。果たして人による警備が優れているのか？は別問題かもしれない。インドネシアでの警

備会社に帰属する警備員に対しての厳しい教育がなされているのかは疑わしい。ある日本人が言っていたことに「むしろ強そうな犬を配置したほうが、現地人が近寄らなくてよいのでは？」（イスラム教徒の方々は、犬を嫌うというが、果たして？）と。いずれにしても、人口が多い国であり、雇用の機会も必要であるため、オートロックに出来ない（しない）事情もあろうか。

ちなみに、皮肉にも上述の日本人の家に泥棒が入った。。

「それでは、貴殿の住む一軒家のセキュリティは？」と現地の人間に聞いたことがあるが、「村に入ってくれば、すぐに変な奴だと面が割れるので、必要はない」と言っていた。なんとも戦後の昭和の香りがした。



ジャカルタ 高級マンション！

床・壁 その他建材品のデザイン（内装）はオーナーが選定する。

これは、嬉しい（羨ましいと言うべき？）。

中国

木材市況は中国国内においても、各輸出先においても全く元気がない状況である。中国側においては、日本向けの輸出市場はおろか、アメリカ市場においても、昨今の政治的要因も絡まり今後の期待値は低いため、早めに販売先を変更した生産工場が多い。中東やアフリカ向けへの継続的な販売を推し進めているようである。価格に関しても、先月記載内容からさほど変わることもなく、極めて低調な状態が続いている。

日本でもよく目にする“ながらスマホ”。やった事がない人の方が珍しいくらい、大半の人が経験しているだろう。そして、共通して思う事とは、自分で“ながらスマホ”をしている時は人様に対する迷惑を顧みず、自分がその犠牲になった時に、プチイライラが生じるというのではないだろうか。“ながらスマホ”をしている人が前から歩いてくると、その人は周りの景色が見えていない為、猪突猛進で迫ってくる。そして、およそ1メートル付近で前から来る人に気付き、ぶつからないように瞬間顔を上げ、右か左に方向舵を切り、颯爽と去っていくのである。あるいは前方を歩く“ながらスマホの競技者”は、歩くスピードのリズムが悪いのはもちろんなのだが、抜こうとすると、その方向にヨタヨタ寄ってくる事もあり、動きの方向予測が困難となるケースが多い。ながらスマホを絶滅させていくには、AC 広告等で社会に訴え続けていくか、ながらスマホをしている際に、スマートフォン自体がそれを察知し、動きを停止させるしかないのだろう。

日本以上に“ながらスマホ”が問題となっている隣国の状況をちょっと調べてみた。中国におけるながら

スマホは現代病であり、時に命に関わる事故として顕在化している。山東省青島では、スマホに気を取られた 29 歳の女性が前を歩く高齢男性に衝突し、重傷を負わせた。これにより、約 7 万元（約 140 万円）の賠償命令を受ける判決が下された。このような“ながらスマホ”に関するトピックスが多く掲載されているが、命にかかわる内容をここで紹介してしまうとやや重たい話になってしまうので、ここでは、中国らしい面白いエピソードを一つ紹介させて頂く。

『江蘇省で、スマートフォンに集中していた若い女性が、閉まりかかった立体駐車場のシャッターに気づかず、中に侵入。車両搬送用のパレットにそのまま乗ってしまい、地下階に到着した際に移動してきた車両に轢かれる』という前代未聞の事故が発生したようだ。幸い命は助かったようだが、監視映像に記録された彼女の無意識な行動は、見ていだけで相当面白かった。普通ではない中国の壮大なスケール感が出ていて、なんとも滑稽に感じてしまうのは、きっと私だけではないだろう。普通に考えてみると、立体駐車場のシャッターに気付くことなく、“ながらスマホ”で中に入り込みシャッターが閉まってクルクル回転し始めたら、そんなの漫画の世界でも見ない事だ。やらせでなければ本当にあり得ない。久しぶりに映像を見て笑わせてもらったが、当の本人が必死だった事と、大きなケガがなくて良かったから、こうして記述もできた。

このような社会問題に対する中国側の対応策も見逃せないところで、こういった“ながらスマホ”の事例を受けて、西安市では「歩きスマホ専用レーン」が導入されるという逆説的な対応が取られている。根本解決にはほど遠く、むしろスマホ中毒者を“公認”するような印象を抱いてしまう。一方 SNS では「朝から晩までスマホを見ていた」という投稿が国内で共感を呼び、もはや依存は自嘲すら伴って共有される文化的現象へと変質しているのも面白い部分である。

今やスマホは単なる道具ではなく、視覚や意識や行動の優先順位を塗り替える支配メディアのツールとなっている。情報社会の進展の陰で、我々は身体の危険性と注意力を失いつつあるという事実に目を背けることはできない。前から歩いてくる“ながらスマホ”の危険者が迫ってきたときには、素早く自分の歩行レーンを変える事を推奨する。是非とも我が身を守って頂きたいものである。

ベトナム

合板、LVL とともに日本向けは極めて低調である。中東向けは比較的旺盛であり、韓国向けもここ最近は新たなオーダーが入ってきているようである。日本向け商品の生産を主力に行う工場では、現在、単板購入を見送っており、在庫分を使用し契約残を消化する状態となっており、合板工場や LVL 工場の単板倉庫からは、単板が日に日に目減りしている状況にある。当社の主力工場も、午前中のライン稼働を辞めるなど、全体的に工場稼働率を下げ、生産数量を絞り始めた。

「憲法の改革」と「地方行政の再編」が現在ベトナムで進行している。これは、地方政府の役人による汚職問題が次々に露呈されたことが一つの原因となり進める大きな改革案となっている。これまでベトナムでは、市や町の下に「郡」や「区」のような細かい行政の仕組みがあり、それぞれが個別に機能していた。しかし最近になり、国内資本や外国資本による工場地帯や、それに伴い発展を遂げている都市の増加傾向

に伴い、これまで通りの仕組みでは対応が困難になってきている。

例えば、ハノイの近くにあるバクニン省では、工場数とそこで働く人口がこの数年で一気に増えた事により、道路や水道のインフラ整備はおろか、移住者の住所登録などが遅れており、大きな問題になっていた。このような“発展途上都市”においては、小さな役所に頼るのではなく、広範囲をまとめて一つの行政が管理する方が効率的ではないか、という考えが最近の議会で提案されていた。ホーチミン市近郊でも同じような現象が起きており、政府はこれらの問題を解決するためには、郡や区を撤廃し、市や省が直接動かせるようにしようと新たな提案が進められてきていた。

こうした動きの背景には、いくつかの理由がある。まず、ベトナム経済は都市が中心になってきていて、昔のように農村中心で作られた制度ではもはや時代に合わなくなっているという事。次に、税金の使い方や予算の配分が地方政府によってバラバラで、うまく機能していないという指摘の声が各地で増加している事。そして、ベトナムがさらに外国企業の誘致を進めていくためには、地方の郡区単位がボトルネックとなり、結果的に都市圏集中型になってしまっている事が挙げられる。

今後の展望として、ハノイやホーチミンといった大都市を特別市に格上げし、省レベルに匹敵する立法・予算編成権を与える一方、地方の小さい郡や区をまとめて「地域ブロック制」として、効率よく運営していくという計画がある。行政手続きにおいても、電子化を進め、利便性を高めていく措置も図られている。

地方行政の再編は、ベトナム全域において進められ、郡や区に留まらず、市や省の合併も対象となる。私たち木材関連業者が足を運ぶ、フートウ省においては、ホアビン省と合併され、新たな名前は、フートウ省になるようだ。ホアビン省に愛着がある我々は、フートウ省という大きな省の名前に吸収されてしまうが、街の至るところにホアビンという看板が掲げられているため、まだまだしばらくホアビンの名前が完全に忘れ去られる事はないだろう。

上述した内容に関連した事でもあるが、“ゴールデンビザ制度”というものが議会で提案されているようだ。“ゴールデンビザ”とは、外国からの投資や優秀な人材の受け入れを強化していくための新たな制度であり、10年間という長期に渡って滞在できる特別なビザを外国人に付与する事で、ベトナムの経済成長をさらに加速させていく狙いがある。この制度の対象となるのは、一定額以上の投資を行う外国人投資家や、技術・医療・教育などの分野で

高い専門性を持つ人材であり、彼らにはベトナム国内での自由な移動、労働、事業活動、銀行口座の開設、さらには家族帯同などのおまけ付きで、従来よりも幅広い権利が認められる見込みとなっている。

背景には、タイやマレーシア、UAEといった近隣諸国が同様の長期ビザ制度を導入し、富裕層や優秀な人材を呼び込むことに成功している実例があり、ベトナムもそれに追随する形で競争力のある居住・投資環境の整備を急いでいる。また、このゴールデンビザ制度においては、観光業のさらなる振興という側面も大きく、単なる短期滞在者ではなく、中長期にわたってベトナムに資金やノウハウを持ち込む人々の定着を通じて、リゾート開発、不動産、医療、教育といった多様な分野への波及効果が期待されている。この制度が実現すれば、これまで就労ビザや投資家ビザで対応してきた煩雑な手続きを一本化し、外資系企業の誘致やスタートアップ企業への支援環境としても新たな魅力を備える事になる。その一方で、税制度や不動産規制との整合性、移民管理体制の強化といった課題も新たに浮上しているため、制度設計の完成度がベトナムの中長期的な国際的ポジションを左右する重要な岐路となるに違いない。

ベトナムに世界各地からさらに富裕層が集まり、投資による投資を促していく事で、さらにベトナムに住んでいる人たちにとって居心地の良い環境になれば、それはそれで良いのかもしれない。強引な都市計画を行うことなく、ベトナムらしい伝統や文化さえ保てればそれで良いと感じている。

しかし、欧米人は我々アジア諸国に比べて金に目が眩んでいる人が多いため、自分の国の文化や伝統はしっかり保つ事はできても、遠く離れたアジア地域では、田んぼを戦車で走行してしまうほど、品がない現実も露呈されてしまっている。あなたたちが綺麗事のように作り上げた SDGs の標語一つ一つを、大きな声で今一度読み返して頂きたいものである。

ロシア関係

AA) トピックス（「体制に抗する表現者たち」）：

帝政ロシアが革命によって打倒され、万人の幸福と平等を目指す社会主義国家が樹立されるはずの“ソビエト社会主義共和国連邦”だったが、時を経てスターリンによる大テロルと弾圧が顕在化し、その理想は形骸化してしまった。と同時に帝政ロシア時代に勃興していた反体制派運動が、再び轟き始める。

帝政ロシア時代、ソ連邦時代、そして現代ロシアに至る歴史において、政治と文学の関係性は非常に近しく、その相互作用を知ることがこの国を理解する一助になる。代表的な例では、帝政ロシアにはプーシキンやレーニン、抑圧されたソ連時代にはソルジェニーツィンやヴィソツキーなどを挙げることができる。文学の分野の中でも、特に詩人は我々日本人の認識が及ばないほどの存在感が市民社会にはあった。例えばかつて産地情報で紹介したロシア・アバンギャルドの代表的詩人マヤコフスキー。彼は市民の間で圧倒的な人気を博し、後年は反体制派詩人としてソ連当局からにらまれることもあった。その国民的支持と偉業を称え、凱旋広場（トリウムファリナヤ広場）がマヤコフスキー広場と改称されたほどだ（ソ連邦崩壊後、再び凱旋広場に改称）。1979年に製作された映画“モスクワは涙を信じない（原題：Москва слезам не верит）”は、当時ソ連国内で9000万人以上が鑑賞し、1981年にアカデミー映画賞外国映画部門賞を受賞した最も有名なソ連映画である。日本の大学の講義で教材に使用されたほどだった。「泣いたところで誰も助けてはくれない」の格言をもとに、あまり西側の人たちには知られていなかったソ連市民の姿を生き生きと描き出した作品だった。自分の身は自分で守るしかないとか、為政者へ過度な期待（いやその欠片程度でも）への愚かさを説く。当時の政情下でここまで突っ込んで描いたソ連映画は珍しかったと記憶している。舞台になったのは1958年、及び20年後のモスクワ。田舎からモスクワに“上京”した若者時代の主人公ふたりがマヤコフスキー広場で街頭詩人の朗読を聴くが、ひとりの女性が「全く分からない」と語る。目抜き通りである当時のゴーリキー通り（現トゥヴェルスカヤ通り）を“銀ブラ”するシーンが印象的だった。詩の内容を理解しているどうかはさておき、この映画でも描かれているように劇場や街頭などでしきりに朗読会が行われ、市民生活の日常に溶け込んでいた。詩人の中には体制派もいた（体制派のふりをした者も含む）。彼らは体制下の公式（公認）の詩人で国内での出版は可能だった。一方で自由で非公式な詩人であることを選んだ者は、出版が叶わず、逮捕され流刑、国外追放の憂き目にあった。



“モスクワは涙を信じない”

(映画チラシ)

どの時代にも反体制派は存在している。2000 年から四半世紀ほどロシアを統べているプーチンは、独裁的ともいわれる強権的な政策によって、国内における市井の人々の小さな抵抗運動をも抑えつけている。それによって生み出された“政治犯”は拘置所や収容所、刑務所で絶えることはない。数多くいた政敵は暗殺や獄死、ジャーナリストをはじめとする反戦活動家たちも海外に追いやられるなど政敵と同様の運命をたどっている。特にウクライナ侵攻以降は拍車がかかっている印象だ。それでも国内に残り逮捕されることを覚悟でピケを張り、匿名で体制批判や出版活動続ける活動家は存在している。身の危険を感じながらも彼らを突き動かす動機は何だろうか。“国を愛しているから”、その一言に尽きる。政治的な組織である国家ではなく郷土を愛する、つまり愛郷者といえいいのだろうか。

一般にソ連時代における“反体制派”と称される活動家の研究は、冷戦時代であるがゆえに、世界各国で広く行われていた。ソ連のイデオロギーや政策がプロパガンダを手段とした“悪”であることを強調する西側諸国共通の文脈で語られてきた。天邪鬼でへそ曲がりの男は、時代の反体制派の作家や詩人にずっと関心を持っていた。反権力とか反体制というワードにふれると心が躍る。不謹慎極まりない不屈者だった。反体制派かどうかは評価の分かれるところだが、最初に出会ったのは前掲したウラジーミル・ヴィソツキーだった。シンガーソングライターや詩人、俳優でもあった彼はソビエト文化に大きな影響を与えた。独特な歌唱スタイル（酒とタバコで喉をやられたのか、しゃがれた声が特徴的だった）と、ユーモラスなストリートスラングを用い社会や政治を率直に表現した歌詞は、主に若者たちから広く支持を得ていた。もともとは俳優でモスクワにある著名なタガンカ劇場に所属し、“ハムレット”役で名声を得ていた。その俳優としての活動はよく知らない。彼の本質は詩人と歌手だと勝手に考えていた。同じようなスタイルのシンガーソングライター、ブラート・オクジャワ（刑事のシーポフが繰り広げる歴史ファンタジー小説“シーポフの冒険”も書いた）らとともに吟遊詩人（бард＝バルド）運動に参加した。作者の唄（авторская песня）と呼ばれるジャンルの確立者の範疇に属する。とはいえ、オクジャワの楽曲はヴィソツキーに比べ穏健で大衆的な印象がある。

ヴィソツキーはソ連国民の心情を“味のあるしゃがれ声”とギターの弾き語りで表現しようとした。曲調はフランスのシャンソンとロシア民謡の影響を受けた様式で、旋律の美しさには重きを置かない。喉から絞り出し唸るような叫びに似た歌唱法が気に入った。歌詞には社会の欺瞞や戦争への嫌悪など政治的な言葉が溢れていた。市井の人々の生活や刑務所生活、偽善、日々の苦勞、戦争の非英雄的な側面、汚職、官僚主義など多岐に渡っている。詩人としての一面もあるため一人称で語られる歌詞が多く、風刺と叙情性を兼ね備えている点も特徴的。ソビエト社会（抑圧されたスターリン時代）を批判する内容が多く当局からは無視されがちで、公演禁止などの困難に直面しながらも、非公式な録音（カセットテープが大活躍）を通じて人気を博した。1980年に42歳のとき心臓発作で亡くなった彼の葬儀には数千人もの市民が参列し、その人気を物語っていた。今思えば、反体制派というより市民の声を代弁する詩人。でも当時のインパクトは強烈だった。雪解けのフルシチョフ時代を経て誕生したブレジネフの時代は社会全体が沈滞し重苦しかっただけに、ヴィソツキーの存在は際立っていた。激しい体制批判ゆえに、生前には1冊の詩集も1枚のレコードも出すことを禁じられた。にもかかわらず、ソ連国民のヒーローであり良心との評価を得た。因みに、彼の歌はミハイル・バリシニコフとグレゴリー・ハインズの共演で話題になった映画“ホワイトナイツ（白夜）”で使用されている。



ヴィソツキーのアルバムジャケット（左）とブラート・オクジャワの切手（右）

繰り返しになるがロシアには詩の朗読会の長い伝統があり、多くの人に愛されているイベントだ。また、詩（文学）が内包する強い抵抗の力も200年の歴史を持つといわれている。取り締まる側の当局の過剰な仕打ちは、詩人のもつ影響力に対する潜在的な恐怖心ゆえだろう。でも詩人は怯まない。当局もまた弾圧の手を緩めることはなかった。今でも。

ソ連の反体制派の代表格である作家ウラジーミル・ブコフスキーは、当局から精神疾患とされ精神病院に送られたことがある。当局の常套手段。なぜ、そこまでして抵抗をやめないのかという問いに、彼はこう答えている。「我々反体制派は皆、政治は道徳的でなければならないといっていた。我々は政治運動として出てきたのではない。道徳的な運動だった。主たる衝動は、ロシアを作り変えるのではなく、ただ犯罪の参加者にはならないということだった。体制の一部にならないことだった。それが最も大きな動機だった」。

反体制派の運動は、1970年以降は人権活動に軸足を移していたが、60年代は文学と権力側との攻防の時代だった。その象徴的な事件として創作をめぐる“文学裁判”があった。後にノーベル文学賞を受賞する詩人のヨシフ・ブロツキーは、体制下の詩人ではなかったため、作家同盟にも加盟できず、公的には詩人として認められなかった。裁判で職業を問われ、詩人と答えるが、裁判官から「誰が詩人と認めたのか。詩人養成学校にも通わないのに」と詰問される。ブロツキーは、「詩人は教育で得られるものではなく、神に与えられるものだ」と言い返す。滑稽だか極めて爽快なやり取りだと思うのは私だけだろうか。プロ

ツキーはノーベル文学賞受賞講演の中で、国家と文学の関係性についてこう述べている。国家は一時的で制限的なもの、文学とは恒久的・無限なものという図式を挙げ、「国家がいかに巨大なものであろうとも言語に携わる者は、一時的なものではなく永続的なものに仕えるものだ」と、詩人の存在理由を示した。前述した裁判にも共通する彼の思いの源がここにも表れている。官製の詩人養成学校から真の詩人は生まれない。

ここまで反体制派運動に携わった男性活動家ばかりを紹介してきたが、女性の活動ぶりも無視することはできない。特に国家の戦争行為に絡む分野においては、女性の存在が非常に大きい。出版文化と女子教育の発展により、家父長制社会におけるさまざまな矛盾への女性の思いが社会問題への関心を深めることにつながり抵抗勢力として育っていく。専制政治体制下や戦時下で暮らすことを余儀なくされ生き延びることが目的となるようなときにこそ、政治や革命（反対運動）は男の仕事ではなくなる。女性が自己主張し、男性と対等な立場で政治の表舞台に参加する機会が生まれる。これらの考え方は、ロシア革命の中心人物レーニンとともに革命にかかわった女性のうち世界で最も知られている女性革命家のアレクサンドラ・コロンタイが主張していた。彼女は恋愛小説家であるが、政治的な小説（SF チックな未来小説）も発表している。彼女の運動の核になっていたのは、女性解放と反戦・平和を求める姿勢だった。家父長制と資本主義経済のもとで、女性が心身ともに幾重にも搾取され、権利も与えられず自由のなんたるかも知らぬままに、男性優位の社会で常に抑圧された生を強いられることを是とする政治への抵抗だった。20世紀初頭のロシアでは、日露戦争、第一次世界大戦と戦争が相次いだことで、革命運動に火が着いた。この頃、コロンタイは“誰に戦争は必要か（Кому нужна война？）”を執筆している。その中で、“戦争の罪は誰にあるのか”という問いを提示し、悪いのは、“資本家、銀行家、地主、彼らのパトロンと友人たち、王や皇帝、大臣や外交官”であり、これらの連中は、“分かっことのできない強盗集団”だと断罪した。そして、“戦争は国を護るためのものではなく、一部の資本家や高官のために農民や労働者が命を懸けることを強いられるものであるがゆえに、自分の敵は自国の内部にいる”と喝破した。この解説は今でも十分通用するだろう。



コロンタイはソ連のみならず
欧州初の女性大臣

エリツィン政権時に始めたチェチェン共和国との戦争は、第二次チェチェン紛争を経て首相時代のプーチンが仕上げた。その功績により大統領就任への礎を築いた。当時、ロシアの街中で兵士の母親や妻が反戦

デモを繰り返す光景をしばしばみた。息子や夫を早く戦地から家庭に還すよう強く訴えていた。デモに対する当局の弾圧は今ほど苛烈ではなかったことを記憶している。プラカードを掲げた静かな抗議運動の印象だった。2006年に射殺されたジャーナリスト、アンナ・ポリトコフスカヤ女史については再三産地情報で紹介してきた。日本でも著名な“ノーヴァヤ・ガゼータ紙”（同紙で長く編集長を務めたドミトリー・ムラトフ氏は後にノーベル平和賞を受賞）の記者でもあったが、彼女も第二次チェチェン紛争開始のきっかけへの疑惑（モスクワでアパートが爆破されるテロ事件が発生し百数十人が死亡。この下手人をチェチェン勢力と断定して軍隊を派遣したが、実際はロシア政府の自作自演だった）を明らかにするとともに、政府への抗議行動を起こした。チェチェン問題の専門家でも戦場ジャーナリストでもなかった彼女だが、一連の政府批判によって、その活動はプーチン政権との闘いに集約されていく。彼女の夫もジャーナリストだった。彼の言葉によれば、妻はジャーナリストというよりも文筆家であったという。反戦や反独裁体制を貫く思想が、より鮮明に表に出過ぎていて、自身とはジャーナリストとしての考え方が相違していたという。ともあれ、ポリトコフスカヤの戦争についての思いを語る言葉は含蓄に富んでいた。「戦争というものは相手にとってもロシア人にとっても悲劇でしかなく、軍事侵攻を主要な政策として掲げる施政者のやり方は、戦争以外の場面でも同様に多くの人の命を軽視した暴力によって解決する道を選んできた」と言い切った。彼女も結果的には広義の文学者の立場における“反体制派”といえるだろう。

そして今。ロシアのウクライナ侵攻開始から間もなく、“フェミニスト反戦レジスタンス（Fem Antiwar Resistance =FAR=、Феминистское Антивоенное Сопротивление =ФАС=）”という反戦グループが結成された。ロシア全土に散在し個々に活動していたフェミニストグループが侵攻を機に組織化されたFARは、反戦の闘いのための団結を呼びかけた。FARの発起人のひとりにはロシア出身で今は海外でジェンダー研究を行っている女性だが、ロシア国内にいるメンバーが弾圧される危険を避けるため、組織の全容は明らかにされていない（徐々に明かされてはきているが）。なぜ、反戦運動への着手がこれほどまで迅速に行われたのか。それは、ロシアの伝統的家父長制社会の歴史において綿々と続いてきた女性蔑視とそれへの不満が潜在し続けていたからだ。ソ連邦樹立後は、万人の幸福と平等を目指す社会が到来すると期待されながらも実現にはほど遠く、そして第二次世界大戦で膨大な兵士（男性）の命が失われ、労働力を女性に頼ってきた現実があったにもかかわらず、存在を軽んじられてきた。男女の人口比の差は男性の増長を生み、コロナ禍の経済不況と外出禁止は男性をアルコール中毒に走らせ家庭内暴力が横行する事態に陥る。女性解放運動の動きは水面下で沸々と湧き上がっていた。つまり、ロシアのフェミニズム運動での最大の課題は、暴力との闘いだった。

ロシアだけでなく、世界中でジェンダー問題を見直そうとする為政者が増えている。“伝統的価値観”を優先する傾向が加速化している。ロシアでは数年前に刑法が改正され、暴力の定義が変更された。それは、暴力とは健康被害や労働力喪失の原因となる行為とされ、後遺症や障害が残るほどのケガを負わない限り犯罪とはみなされないということだ。この改正案では、家族や近い関係にある者からの暴力行為は行政法扱いとなり、仮に夫から暴力を受けた妻が通報したとしても警察は駆けつけてはくれないという。このロシアの法改正は極端だと思うが、DEI推進を見直そうとする趨勢はとても嘆かわしいと思う。

話を戻す。FARの取り組みの反体制運動の中身は、戦争への反対と平和で自由なロシアを目指すこと、ジェンダーによる差別や弾圧をなくし、誰もが自由に生きることができる社会を実現すること、暴力を是とする法律を正すことにある。極めて常識的で普遍的な考え方だと思うことが、今のロシアでは反体制運動とみなされ、その活動は反動的とのレッテルを貼られる。

まだまだ反体制運動にかかわった女性たちはいる。紙幅が尽きるので詳しく紹介できず、改めてということになるが、十数年前に突如としてモスクワの救世主ハリストス大聖堂でゲリラ・パフォーマンスを敢行し、反プーチンを掲げたフェミニスト・パンク・ロック集団“プッシー・ライオット (Pussy Riot)”も見逃せない。因みにプッシー・ライオットはトランプも批判している。YouTubeで“Make America Great Again”という曲を視聴することができる。このMVでは、女性を人ではなく物として扱い、差別と性的・肉体的暴力を推奨するトランプを描き、痛烈に批判している。彼女たちからしてみれば、マッチョイズムに凝り固まった大国のトップはプーチンだけでたくさんなのだろう。“ママ、テレビを見ないで (Мама, не смотри телевизор)”という楽曲も意味深だった。ロシアのウクライナ侵攻への批判。ウクライナ・キーウ近郊ブチャ地区における実際の虐殺映像をMVに映し込んでいる。プッシー・ライオットは、ジェンダーの流動性、包摂性、母権制、愛、笑い、分散化、アナキー、反権威主義を支持している。彼女たちは海外に亡命しており、今もプーチン批判を続行中だ。

ロシア国内でプーチン体制を批判することは生命の危機につながる。だが、反体制派の系譜はロシアにおいて綿々と受け継がれている。

BB) 産地現状 :

(概況)

2025 年春現在のロシア材市況は、2022 年のウクライナ侵攻以降に続く経済制裁の影響が色濃く残る中、輸出入の制限や物流の混乱、為替の不安定さなどが重なって依然として厳しい状況にある。特に赤松を中心とした製品の供給には大きな支障が生じている一方で、現地では物価や人件費の上昇、原油高によるエネルギーコストの増大が生産コストを押し上げており、製材会社は CIF 価格を維持しつつも採算を重視する姿勢を崩していない。

一方国内では在庫水準こそ低水準にあるものの、新設住宅の着工伸び悩みや販売現場の仕入れ控えにより荷動きが停滞してきている。さらに輸送面でもコンテナ不足や港湾混雑が深刻化し納期の遅延が常態化していることから、サプライチェーン全体が脆弱化しており、価格交渉にも支障をきたしているようだ。国内需要の弱さや価格に対する慎重姿勢が広がっているため、販売も苦戦を強いられており、今後もロシア材価格は高止まりが続くと見られる一方、需給のバランスが崩れることで相場の不安定化やさらなる円安による輸入価格上昇のリスク、そしてロシア側の輸出規制強化による供給減少の可能性も懸念される。業界全体としては慎重な対応と市場動向の継続的な注視が求められる局面が続いている。

(市況)

今年 4 月末の首都圏におけるロシア製品の在庫数量は約 30,300m³ と前月とほぼ同じ。因みに 1~4 月の入荷量は約 188,800m³ で前年同期比約 13.7%増。

赤松垂木輸入製材品の産地価格はここ数カ月間、あまり大きな変化はない。日本向けを主力とする製材メーカーの中には、ロシア国内でのインフレなどを背景に値上げ姿勢を示しているものの、全般的には円高に進んだときでも積極的な値上げの唱えはなかったという。対米ドルのルーブル安が作用したのか。国内市場では、全般的に荷動きの停滞感は払拭されていない。グレードによっては品薄感が出ているとはいうが、低位安定といったところか。

入荷については、船繰りの問題で入荷が集中したことで、3、4 月の入荷量は増えているが、それも落ち着

いてきた印象がある。従い、大きな荷余り感にはつながっていない。出荷については、各流通業者が自己在庫と相談のうえ、安売りを避けるため調整している雰囲気が見られる。今後の産地価格が現行通りで変わらなければ、乱高下する為替相場との見合いにより、輸入コストにバラつきが見られるだろう。また、コンテナや鉄道貨車不足に伴う物流の遅れが常態化しているため、今後夏場にかけても産地からの供給量が減少することだけは確実だ。

ニュージーランド関係

AA) 商況/産地現状：

中国が米国産丸太輸入を停止している現状もあり、3月の中国のニュージーランド産ラジアタ松丸太の輸入量は約180万m³と前月比で50万m³増加した。ただ、それは買い付け価格の上昇には反映されず、前月に比べ価格は下落している。フレートは落ち着いていることから、木代金の下落が顕著となっており、相場は2023年以来の低水準にまで落ち込んでいる。因みに購買増減の目安とされる針葉樹丸太の中国長江流域の港頭在庫は約350万m³とみられ、前月比で5%減少。中国国内の不動産不況による内需低迷は今も著しく、国内の原木消費量は大幅下落。改善の兆しはみえないという。一方、日本向け丸太価格は保合。中国向け価格の下落を反映して、5月積みは若干の下げを期待する。今後中国向け価格が続落すれば、日本向け価格にも影響があるのではないかとみている。

輸出貨物用梱包材需要だが、トランプ関税を意識した駆け込み需要が多少みられるものの、木質梱包材の引き合いは以前から低調だったため、この反動で大きく落ち込むことはない。ヒートアップしチキンレース化した米中の“関税賦課合戦”の結末は、まだまだ予断は許さないが少し落ち着いてきた。今後も関税政策の行方をみていくことが必要だろう。それ以上に中国国内の景気の方が重要だ。機械やプラントの多くは木質梱包を使用するため、景気が梱包需要に大きな影響を及ぼす。関税動向と中国の景気に注目していこう。

NZ産ラジアタ松国内挽きメーカーは、製造原価や人件費、物流コストの高騰を受け、製品価格の値上げを唱え、実施した。その唱えはほぼ通ったといわれている。ただ、今後は米国の関税措置で先行きが不透明であるため、納入先から抵抗があるようだ。

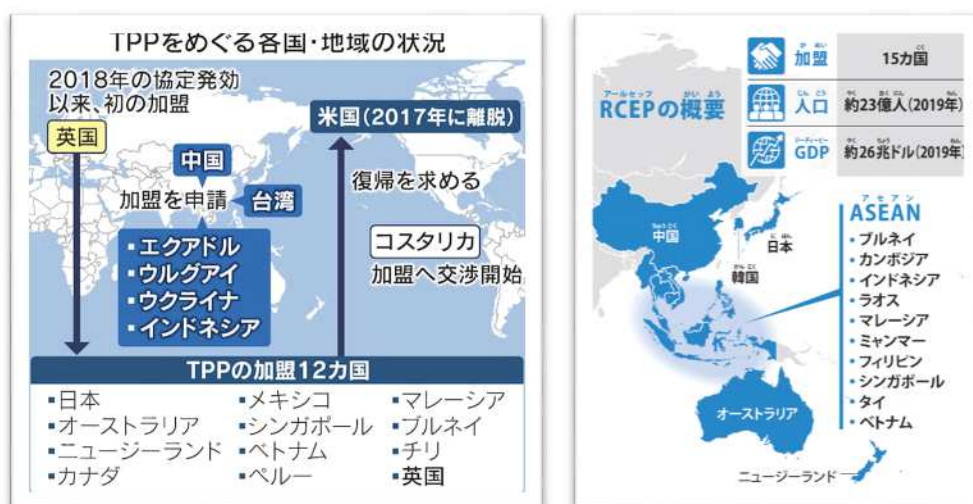
一般的な梱包材需要は、特に関西圏の荷動きが依然として芳しくなく、ラジアタ製品だけでなく国産杉や合板、LVLの価格引き上げが難航している。その中で国産杉の出荷は、先月の産地情報でも述べたように生産は回復基調となり、住宅着工減が続く中で梱包市場への供給が回復している。輸入材のシェアが脅かされる状況が続いている。

BB) トピックス（「ゴールドデン・ビザ」）：

トランプ米大統領は2月下旬、米国に500万ドルを投資した外国人に市民権を与える“ゴールドカード”の導入計画を発表した。今は試用期間（テスト中）にあるという。果たして世界の富裕者がこのカードを欲しがるのかには少々疑問がある。ビザの問題で自由に渡航できない“事情のある人”ならまだしも。

ニュージーランド経済はこれまでもお伝えしてきたように、決して好調とはいえない。そこに襲ったトラ

ンブ関税による経済の影響はまだまだ予見できない状況にある（NZ への相互関税は“一律貿易会員料”の10%）。そのような環境の下、NZ 政府には、多国間の FTA（自由貿易協定）、EPA（経済連携協定）への取り組みをより深化させる思いがあるようだ。その新たな経済圏拡充のひとつが RCEP（地域的な包括的経済連携協定、Regional Comprehensive Economic Partnership）。これは ASEAN（東南アジア諸国連合）10 カ国に加え、日本、中国、韓国、オーストラリア、NZ が参加する世界最大規模の自由貿易協定で、参加国の人口、GDP、貿易額において世界全体の約 30%を占めている。この合同委員会が先日、日本で開催された。また米国が離脱し最近英国が加入した CPTPP（環太平洋パートナーシップ）への取り組みも、米国という市場が縮小する可能性があることを考えれば、当然の成り行きといえる。



話は逸れるが、つい先日、ASEAN の首脳会議が議長国マレーシアで開催され、そこではトランプ政権の高関税政策への対応が主題になった。また、米国以外との関係を深める動きを加速させる動きもある。さらにこの首脳会議に併せ、ASEAN と中東の湾岸諸国で組織する湾岸協力会議（GCC）、中国が初の首脳会議を開いた。これら会議には多極化に向け三者三様の思惑が見え隠れするが、“米抜き”の国際秩序の到来を見据えた動きが加速するとの見方もある。ASEAN 議長国がイスラム教徒の多い国でないときでも関係が続いていくか疑問だとの声もあるが、この新たな枠組みには注目だ。

NZ がトランプと同種のような富裕者向け“ゴールデン・ビザ”の基準緩和を行っている。自然の美しさで知られる同国は、医療と教育、インフラの質の高さからも、新たな定住地を探している外国人にとって最適な場所のひとつだ。そのうえで長期滞在、または移住する外国人をより多く誘致するため、政府は既に今年 1 月にデジタルノマド・ビザを導入したが、それに続くものとされている。NZ のデジタルノマド・ビザは、同様のビザを発給しているほかの大半の国々とは異なり、取得要件に最低月収を含めていない。ゴールデン・ビザがデジタルノマド・ビザと異なるのは、NZ に投資することによって、永住権の取得が可能になることだ。また、これまでの投資家ビザの取得に必要とされていた英語力は、問われないこととなった。語学力に関する基準はここ数年、潜在的な投資家たちを遠ざけてきたことを考慮した緩和措置と考えられている。具体的な条件をここで列挙することはしないが、いわゆる NZ 経済にメリットのある海外からの投資を呼び込もうとする意図がある。PR するストロング・ポイントは「地政学的な紛争から地理的に遠く離れた NZ は、世界的な不安定性とは絶縁層で区切られている」というもの。他に NZ には、贈与税、遺産税、富裕税、キャピタルゲイン税がないことも売り。

一方でこのゴールデン・ビザに対しては、多くの批判もある。懸念事項のひとつは、ゴールデン・ビザによって移住した外国人が市民権を“購入”することで、出身国のビザでは不可能だった世界各国へのビザなしでの渡航が可能になることだ。これは、ウクライナ戦争の勃発後、欧州で特に高まっている問題だ。他に NZ 国内の住宅価格の高騰を招くとの指摘もある。実際、スペインはこの問題を理由として、2025 年 4 月からこのビザの発給を中止、ポルトガルは同様のプログラムにおける投資対象から不動産を除外しているらしい。新たな方策の実行は何事においても功罪合半ばするものだ。いずれにしても、NZ 政府はゴールデン・ビザ・プログラムの改訂とデジタルノマド・ビザの導入により、自国を訪れる外国人が増えることや、より広範な経済的利益がもたらされることを期待している。この試みがどう NZ 経済に寄与していくのか、また社会への影響も含め、今後もみていこう。“貧者”の身ではどうでもいい遠い世界の話ではあるが……。

（概況）

2025 年春現在のニュージーランド (NZ) およびチリ材の市況は、需要構造の地域差、輸送コストの上昇、現地供給体制の不安定さが複合的に作用している。特に東日本では梱包材などを中心とした引き合いが根強く需要は堅調である一方、西日本では在庫過多や国産材との競合から動きが鈍く、全体として「東高西低」の需要傾向が鮮明となっている。NZ 産材は生産コストや電力費、輸送費などの上昇を受けて 3 月以降に値上げが実施され、チリ産材も国際価格の高止まりを背景に強含みで推移しているが、港湾混雑やコンテナ不足などの物流制約により納期の不確実性が高く、出材の遅れや商社間での価格転嫁の難航といった課題も顕在化しておきている。さらに関係者の間では今後、税制・通関面や政治リスクの影響から貿易停滞や輸入制限の可能性を懸念する声も高まっており、市場全体としてはコスト増と不安定な供給のはざまに需給バランスの調整が求められる極めて不透明な状況にある。

欧州関係

AA) トピックス（「大国と小民族」）：

今はそうでもないと思っているが、かつて日本人は外国語の習得が得意ではなかった。その理由は、江戸末期から明治維新にかけて、海外の文化や技術を採り入れることを目的に設立された蕃書調所などが貢献した翻訳文化の発展があったといわれている。一般の人々は特に外国語を学ばなくとも、外国語で書かれた文献を日本語翻訳版で読むことができた。この便利さゆえ、わざわざ外国語を習得しなくても事足りた。その反面、日本以外のアジア諸国では、翻訳文化の遅れもあり、原文を読むには語学の習得は必要不可欠だったときいたことがある。中央ヨーロッパ（中欧）のチェコでは日本同様、翻訳文化が充実していた。これによってヨーロッパ文化を採り入れてきたという。今回のテーマ“小民族”の舞台はチェコである。

チェコスロヴァキアの独立は 1918 年。それから 20 年後、ミュンヘン会談で同国のズデーテン地方のドイツへの割譲が一方的に決まる。その後、チェコはドイツの保護領、スロヴァキアは傀儡政権により独立し、チェコスロヴァキアという国名は欧州から消える。その後、第二次大戦を経てチェコスロヴァキアが復活

する。ロシアとウクライナの停戦をめぐる交渉の中で、“ミュンヘン会談を繰り返すな”という教訓が頻繁に持ち出され、当産地情報でも何度かそれにふれてきた。一方、当事国のチェコでは、“小民族”の意識がこの会談を体験したことによって一層強くなったという。ナチスドイツの戦闘を止めるために、英独仏伊諸国は、チェコスロヴァキアの関係者不在の中、領土を割譲した。なぜか当時の英国首相チェンバレンだけが批判的とされているが、それは別として、チェンバレンはチェコスロヴァキアのことを、“われわれがあまり知らない遠く離れた国 (a far away country of which we know little)” と称した。これには多くの市民が反発したようだが、この有名な言葉は正鵠を射ていると評したチェコの作家がいた。ミラン・クンデラである。彼は自著の評論でこう述べた。「ヨーロッパでは、一方に大国があり、他方に小国がある。折衝の広間にどっかと腰を落ち着ける国民と、ひと晩中ずっと控え室で待たされる国民とが。みずからの存在は当たり前確信ではなく、つねに疑問、賭、危険なのだ」(“カーテン”より)。この小国(小民族)であるとの自覚は、ミュンヘン会談から30年後の出来事、ソ連軍を中心とするワルシャワ条約機構軍のチェコスロヴァキア侵攻で一層強くなった。自国の運命が主体的な関与がないまま決められていく。

前置きが長くなった。以前の産地情報でチェコの民主化を導いた劇作家でありチェコの初代大統領でもあるヴァーツラフ・ハヴェルについて、“プラハの春”を中心に取り上げた。ミラン・クンデラのことは彼の代表的な小説“存在の耐えられない軽さ”の題名にふれた程度に過ぎなかった(この小説にはプラハの春の挫折が背景として描かれている)。ハヴェルとクンデラはまさに同時代を疾走した文学者仲間だった。今回の主人公は、歴史と文学を通し、生涯をかけて探求した“中欧”と“小民族”を概念化した文学者ミラン・クンデラである。小民族の悲哀があり小国の置かれている状況は、現在のウクライナやパレスチナの情勢にも援用可能な視点だと考えた。

そもそも民族という概念自体は比較的新しい。近代的な民族の概念として明確に意識されるようになったのは、国民国家の形成と深く結びついて以降で、18世紀後半ごろ欧州において、市民革命や産業革命が進む中で概念化されたといわれている。そしてその根源は、共通の文化や言語、歴史、宗教、生活習慣などを共有する人々の間で自然発生的に営まれる連帯感や帰属意識にあると考えられている。凡人はふだんから意識せず、何も考えずに生きているので、それは神や自然から古来与えられた自明の運命として感じるだけだが……。

クンデラが拘りをみせた文学と小民族のアイデンティティとの複雑な関係を理解するには、彼の人生をみていくことが必要だ。それは、共産党への初期の関与とその後の幻滅(プラハの春)、フランスへの亡命、そして最終的にはチェコ語からフランス語への執筆言語の移行といったチェコのアイデンティティとの複雑な関係によって特徴付けられる。また、彼の作品群、特に評論において繰り返し現れる小民族という概念も中心的なテーマだ。これは、故郷である中欧の歴史的、政治的文脈において特に顕著だ。亡命と執筆言語の変更は、彼自身の国民的アイデンティティとの複雑な“交渉”を示唆しているといえるだろう。チェコでは19世紀の初め、半ば死滅しかかっていた民族の復活につなげようとチェコ語の復活を試みる運動が発生していた。それに対し当時の一般認識は、「わざわざそんなことをしなくても、例えばドイツ化によってボヘミアの住民の生活は楽になっていた。はるかに発展し影響力のあるドイツ文化に溶け込んだ方が好ましい」が多数だった。言語を取り戻すためにチェコ人が尽力することに価値はあるのかという疑問も……。クンデラは自分なりの答を見出す。民族が正当化されるのは、ヨーロッパ文化、及びその諸価値に対して、独自の貢献をすることによってのみだと。つまり、特殊性による普遍性である。

さらに進める。クンデラは、小民族を定義するうえで重要なことは、その存在に対する絶え間ない脅威と、消滅の可能性に対する鋭い認識だとする。大国が歴史を動かす“主体”であるのに対し、小民族はしばしば“歴史の客体”として扱われると主張する。しかし一方でクンデラは、この脆弱性こそが、小民族に独特の文化的豊かさと創造性をもたらす源泉であると称賛したりもする。彼の小民族の理解において主要な文脈となるのは、ドイツとロシアといった大国の間に位置する中欧（チェコ、スロヴァキア、ポーランド、ハンガリーなど）だ。冷戦時代、これらの国々は政治的には東側諸国に属していたが、クンデラは、それにもかかわらず文化的には西側に属すると主張し、中欧を“最も狭い空間に最大の多様性”を体現するものとして捉えた。これは、地理的には限られた地域に、多様な文化や言語、歴史が凝縮しているという認識に基づいている。繰り返しになるが、“最も狭い空間に最大の多様性”という概念は、小民族の脆弱性が逆説的に、生存と自己表現の手段として豊かで多様な文化的景観を育む可能性があることを示唆しているようだ。

何やら雑然としてきたが、彼の評論“誘拐された西欧、あるいは中欧の悲劇”の一部を紹介する。

“小民族とは、いついかなるときにもその存在が脅かされ、消失すらしてしまいかねない民族であり、そのことを自覚している民族である。—— それゆえ、“いまだ滅びていない”小民族からなるこの地域にこそ、ヨーロッパの、全ヨーロッパの脆弱性を、他のどこよりも明白かついち早く目にすることができるのだ。権力がいくつかの大国の手にますます集中する傾向にある今日の現代世界において、ヨーロッパのあらゆる民族が間もなく小民族となり、同じ運命に屈しなければならない危険に脅かされている”

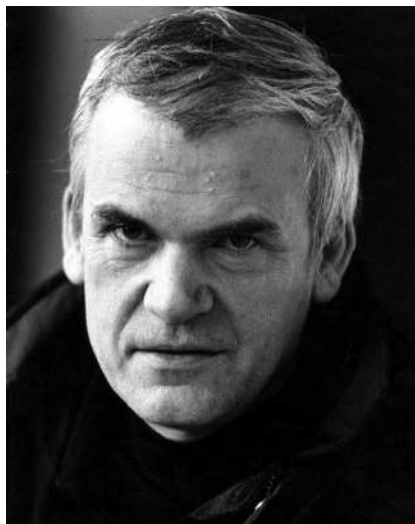
クンデラの目には、中欧は“誘拐された西欧”と映っていた。自分が自分でなくなってしまう悲劇を、亡命地フランスから無関心な人々に切々と訴えた。この評論は 1983 年に書かれたものだが、大国や小民族にどこかの国や勢力の名称を当てはめると感慨深い。世界で大国の暴力が幅を利かせるとき、小民族は再び誘拐され、かつての中欧と同じ轍を踏むことになりはしないか。クンデラが冷戦時代に打ち鳴らした警鐘は、今や世界に轟いていることに気付く。エゴを全面に押し出す大国が、小国の運命を主体的な関与のないまま決めていく事例が頻発している。一寸の虫にも五分の魂がある。いや、それ以上に歴史も文化も持ち合わせている。経済や軍事のパワーだけで国力は測れないはずだ。民の実感する幸福の尺度は他にある。

今回のテーマの中身に対し、言葉の定義からすると厳密には適切ではないかもしれないが、あえて最後に述べさせていただく。それは、フランス語の“ノブレス・オブリージュ（noblesse oblige）”。簡単にいうと“高貴な生まれには義務が伴う”という意味の言葉。社会的な地位や富を持つ者は、それに見合った責任を負うべきであるという考え方を示している。一般的には、その実践として、慈善活動や社会貢献、公的な役割の遂行（私利私欲ではなく公共の利益のために職務を果たす）、道徳的な模範となる行動、弱者への配慮などがある。オブリージュとあるように、義務感が強調されていると思われるが、高い地位にある者の誇りや自覚といったニュアンスが大事だと思う。歴史的には、貴族階級が社会を支える責任を負っていたことに由来しているが、今では、企業経営者や著名人など、社会的に影響のある立場の人々にも当てはまる考え方として広く認識されている。

大国には大国なりの“ノブレス・オブリージュ”があるはずだ。大国になる過程の歴史を顧みると、小民族への対応においてさまざまな非道徳的な行動を起こすことを戒めたことや、他国（他民族）から援助を得たことがあるだろう。だが、その大国の道徳観というか倫理観が崩れ始めている。何とかファーストと

か、これまで搾取されてきたものを取り戻すとか、自己都合的で自分勝手な大国の行動が目に残る。この潮流が一般社会にまで浸透するようになったとき、やがて社会は崩壊していく。今こそ小民族の矜持と文化の力を見直したいと切実に感じている。

20 世紀後半の歴史と文学を“中欧”という視点から体現したミラン・クンデラ。2023 年にパリで亡くなった。94 歳だった。



ミラン・クンデラ（東京新聞より）

BB) 欧州材状況：

（概況）

2025 年春現在の欧州材市況は、全体として品薄傾向と価格高止まりが続いており、集成材やラミナを中心に引き合いが強まっている中で、需給バランスの不安定さと為替の影響、そして生産コストの上昇が複合的に絡み、価格は上昇基調にある。特に欧州産の WW・RW 集成柱やラミナ材は、昨年からの集成材需要の継続によって契約ベースで取引量が増加しており、欧州集成材メーカー各社は供給確保に注力しているが、国際需給の逼迫やコンテナ輸送の遅延によって日本側への供給には依然として課題が残っている。特に第 2 四半期の成約が集中するタイミングでは契約価格が前期比で 5～10%上昇しており、実勢価格でも欧州 WW 集成柱で 460～500 円（C&F）が目安とされるなど、価格上昇が顕著である。一方、丸太については昨年から続く価格高騰の反動もあり、現地ではやや高止まりの傾向が出始めており、特に北欧産材では需要が一巡した影響から新規契約の伸びは限定的となっている。また、サプライヤー側もインドや中東への出荷増により分散化が進んでおり、日本市場向けの供給優先度は相対的に低下しているとの見方もある。

これにより、羽柄材やプレカット用途に使用される中低グレード材は国内在庫の消化ペースが鈍くなりつつあり、コスト高と品薄が両立する難しい局面にある。今後は気候条件や物流状況、円相場の推移によってさらなる価格変動の可能性もあるため、輸入商社や流通業者は慎重な在庫戦略と市場動向の注視を継続する必要がある。

（市況）

首都圏の欧州製品の今年4月末の在庫数量は26,300m3ほどで、先月末に比べ約4,400m3減った。因みに4月の日本全国への製品入荷量は約17.6万m3。1～4月の入荷量をみると前年同期比約4.9%増。2025年1月は約

18.1万m³、2月約17.7万m³、3月は約11.0万m³だった。

木材製品全体の荷動きは、5月の連休明けも比較的落ち着いている。3月の住宅着工数が前年同月比で増加した分が反映されてきたとの声もあるが、全般的には手応えが薄いというのが実感だろう。その中で構造用集成材の荷動きは、輸入品の入荷量が少ないため、国内集成材メーカーには補充買いが入っているようで、国内メーカーの受注は少なくとも前年同月並みは確保されているときく。輸入構造用集成材の3月の入荷量は15年ぶりに月間入荷量が3万m³を割り込んだ。今年に入り1～3月の累計入荷量は、前年同期比22.6%減と、輸入品の入荷減が目立つ。一方、国内集成材メーカーの生産・受注は年初から比較的好調である。この堅調な引き合いを背景に、国内メーカーは生産コスト上昇分を転嫁しようとする動きを続けている。Wラミナ、Rラミナとも産地価格が上昇した第1四半期契約分が入荷の中心になってきたことから、メーカー負担が増していることも起因している。ただ、住宅会社からプレカット工場への値下げ圧力は相変わらず続いていること、輸入品と国内産の製品価格が同水準であることで値上げ交渉がすんなりまとまるかどうかなど不確定要素はまだ多い。6月の需要が不透明であることもマイナス要因。産地では原料丸太の上昇が継続しており、ラミナをはじめ輸入集成材製品（管柱を含む）の値上げの叫びは今後も続くだろう。だがその価格転嫁が国内市場で受け入れられるかどうか。集成管柱など、国産材でも対応可能なアイテムは、価格差次第では転換するケースも出てくるだろう。

一方、羽柄製品であるWW間柱の5/6月積み交渉が漸くまとまった。予測した通り、1/2月積み、3/4月積みと上昇してきた傾向を継いで、値上げでの決着。年初から3回連続の上昇で、年初比約35ユーロ高。輸入コストは交渉中の為替予約時期にもよるが、前回比横ばいか多少の上昇となる。欧州産地では昨秋以降、Wウッド丸太品薄と価格上昇が長引いており、サプライヤーは強気の姿勢で交渉を進めてきた。先月の産地情報で、競合商品に何らかの供給リスクが顕在化すれば、供給の絶対数が多い欧州産間柱だけに、“小さなウッドショック”が生まれる可能性もあると述べた。その競合する国産杉KD間柱が品薄感から価格が強含んでいることで、欧州産WW間柱との価格差が縮小しているという。そのため、地域によっては一度杉KD間柱に移った引き合いがWW間柱に戻っている動きがあるときく。無論、今後国産杉KD間柱の供給量と価格いかんではそれも変わる可能性はあるが……。現在入荷中の1/2月積みロットや、今後入荷する3/4月積みロットの成約量は通常よりも少ないため、入荷量が現状よりも大きく増える要素はない。5/6月積みもせいぜい3/4月積みと同程度の成約量ときく。今は需要と供給が低水準で均衡しているが、いずれにせよ、欧州産地はこれから夏場に向かうため、供給量は減少することが予想される。次の7/8月積みロット交渉の機会では、一定量の確保をお勧めする。

北米関係

AA) トピックス（「虚言の国」）：

ソ連邦を後ろ盾にした北ベトナムと米国陣営とが争ったベトナム戦争の終結から去る4月30日で50周年を迎えた。冷戦最中の米ソ代理戦争ともいわれていた。当時は詳細を理解することなく、サイゴン陥落により終戦という事実へに接した記憶しかない。この戦争においては、共産主義拡大への懸念、つまり東側諸国のドミノ理論への対抗との位置付けから、米国は大きな代償と犠牲を強いられた。今でも米国では、この戦争は敗北ではなく失態だと考えていると聞いたことがある。戦争終結以降、長らく米国は海外に介入することを躊躇した。自国民の犠牲を払うことに嫌悪した。それは国内の反戦ムードの高まりや、帰還兵

からの体験記やインタビュー、ドキュメンタリーなどが大きく影響したといわれている。

私は後に観た映画を通してベトナム戦争の概要と米国の抱えるトラウマを知った。ニューヨークでタクシー運転手となったベトナム帰りの青年の物語“タクシードライバー”、“ディア・ハンター”では田舎町の3人のロシア系米国人の若者の運命と彼らが受けた心身の傷跡を、“帰郷”では重傷を負ったベトナム帰還兵の様子、“地獄の黙示録”では米兵の傍若無人ぶりが描かれていた。少し時代を下ると、“プラトーン”で戦場の兵士たちの日常、“フルメタル・ジャケット”はごく普通の青年が戦闘機械に作り変えられていく様子、“ハンバーガー・ヒル”は無意味に流血していく兵士たち、そして“7月4日に生まれて”では愛国心に燃え戦争で足を失った若者の悲哀がスクリーンに映し出された。どの映画にもやりきれない思いを抱いた。戦争は間違っていたかもしれないが、米国の青年たちは立派に戦い、義務を果たした。でも、戦争への嫌悪が広がっていた母国に帰還したときに彼らを待ち受けていたのは、人殺しの悪罵。そして戦傷や枯葉剤の後遺症に苦しみ、罪の意識や精神錯乱に悩む。アルコール依存、PTSDから自殺する者も多く出た。さて米国は今、ベトナム戦争症候群を既に克服しているのだろうか。

ティム・オブライエンという米国の現役作家がいる。徴兵で陸軍に入隊し、1969年にベトナム戦争に従軍した。除隊後、ハーバード大学大学院で学んだ後、ワシントン・ポスト紙で働き、テキサス州立大学で教鞭をとった。作品の多くはベトナム戦争をテーマにしてきた。彼の代表作に1990年に発表された短編集“本当の戦争の話をしよう(The Things They Carried)”がある。そこには自身のベトナム戦争従軍体験に基づいて書かれた若い米兵たちの物語22編が収められている。この小説を手にしたきっかけは、村上春樹が翻訳を手掛けたという一点だけだった。大半の作品は“エスクエア誌”をはじめとするアメリカの雑誌に随時掲載されたものだったと後で知った。各編には、戦場の混沌と恐怖、勇気、罪悪感、喪失、正気と狂気などが、さまざまな視点から描かれている。読後の感想は、何とも表現し辛い何かが、重苦しく頭の中や身体に残ったという程度で、特別な感慨はなかったと記憶している。いえること、それは、戦争は人類の行為の中で最も愚かなことのひとつだということ、そしてこの小説を通し一貫して描かれている通り、実際の戦場で起こったことは理屈では説明できないということだった。

タイトルになっている短編“本当の戦争の話をしよう(How to Tell a True War Story)”には、次のように書かれていた。「本当の戦争の話というのは全然教訓的ではない。それは人間の徳性を良い方向に導かないし、高めもしない。かくあるべしという行動規範を示唆したりもしない。また人がそれまでやってきた行いをやめさせたりするようなこともない。もし教訓的に思える戦争の話があったら、それは信じないほうがいい」、「戦争は地獄だ。でもそれは物事の半分も表してはいない。何故なら戦争というものは同時に謎であり恐怖であり冒険であり勇気であり発見であり聖なることであり憐れみであり絶望であり憧れであり愛であるからだ。戦争は汚らしいことであり、戦争は喜びである。戦争はスリリングであり、戦争はうんざりするほど骨の折れることである。戦争は君を大人に変え、戦争は君を死者に変える」、「戦争において君は明確に物事を捉えるという感覚を、失っていく。そしてそれにつれて何が真実かという感覚そのものが失われていく。だからこうやってしまっていると思う。本当の戦争の話の中には絶対的真理というものはずっと存在しないのだと」。このような言葉が多く出て来る。やれやれ。うんざりするでしょう。戦争というものは矛盾だらけの産物の製造機に違いない。

前述のように、オブライエンはベトナム戦争にかかわる小説を数多く発表してきたが、私は熱心なファンではない。読んだのは前掲した作品のみ。でも日本では村上春樹が高く評価し、彼の作品の翻訳を続けてきた。現在78歳のオブライエンは病気で手に痛みがあって執筆に支障を来しているため、これが恐らく

最後の小説だと訳者のあとがきに紹介されていた。その文言に惹かれて手にしたのが、彼の 20 年ぶりの新作で 2 年前に刊行された長編小説“虚言の国”（アメリカ・ファンタスティカ=AMERICA FANTASTICA=）。今回も翻訳を手掛けたのは村上春樹だ。小説の内容を紹介することはネタバレになるので多くはふれないが、感想を中心にオブライエンの執筆の意図を探してみたい。

SNS などで拡散される嘘や虚言、偽情報、プロパガンダ、そしてフェイクニュース等々。しかしそれらは今に始まったことではない。旧約聖書の“創世記”には弟のアベルを殺した兄のカインが、創造主ヤハウエからアベルの行方を問われて嘘をつく場面がある。ギリシャ神話にはギリシャ人がトロイア人を欺いて国を滅亡させた“トロイの木馬”のエピソードがある。真実を追求するにはコストがかかり複雑で苦痛を伴うものだ。一方、虚言（フィクション）は単純で安上がりで心地よい。陰謀論の伝播もこの類だろう。現代の魔女狩りといってもいい。このような対立構造ではフィクションに軍配が上がる。まして、現代は昔と比べて嘘の広まるスピードが異常に速く、瞬時に世界中に拡散し、人々の生活や政治、国際的な問題にまで影響を及ぼすようになっている。さらに近年嘘は言伝だけではなく、アルゴリズムや AI（人工知能）学習によって拡散されるケースが増えており、“いったい何が嘘なのか？”を見極めることは非常に難しい。

“虚言の国”は、フェイクニュースとコロナウイルスが蔓延するアメリカを舞台に、虚言症（ミソメイニア= mythomania=）に取り憑かれた登場人物たちによる奇想に富んだ狂騒的ロードトリップ。一流紙の記者だった主人公は今やフェイクニュース王に転落している。カリフォルニアの田舎町で銀行を襲い、受付嬢を誘拐し逃走の旅に出る。この冒頭から登場人物がどんどん増えていくので、相関図を書いて読み進めていく。一般的に小説では作者に全能性があり、主人公の上位に立つのだが、この小説では作者の全能性は懐疑的だと考えたのか、作者ですらすべての登場人物と同等の声を持つ。まるでドストエフスキーのポリフォニー（多声音楽）の文学手法を採用しているように感じた。どの登場人物も自己中心的にエネルギーをはなちながら行動する。復讐、追跡、不倫、強奪、結婚、殺人などの関係性が錯綜する。追う者と追われる者たちの本音と建前と嘘と愛に、謀略や暴力、思惑が絡み意外な展開に。物語を活写する現代への風刺と皮肉、ユーモアに満ちたオブライエンの筆致。専門家によれば、それは訳者である村上春樹の功績だという。シリアスな喜劇仕立てである。物語の展開も複合的で、どこまでが笑劇（ファルス）で、どこからが本気（シリアス）なのか、境目が分からなくなってくる。笑えばいいのか、考え込むべきなのか……。速度ある旅は虚言にも種類があると表し、深度も深める。SNS の荒唐無稽なフェイク。それは疫病のように人類を蝕む。さらに“他人の真実と私の真実”が闘い、真実が虚言にねじ曲げられる。主人公が起こした銀行強盗でさえ、他者の不都合な事情のため虚言で隠蔽されていく。稀代の嘘つきとなり虚言の檻でもがこうとする彼には、一方で虚言の虚飾で生涯守ろうとする事実もあった。それは愛する者の死にまつわる痛みを伴う虚言。ここは泣かせる場面だった。「虚言まみれの時代を生きる私たちは果たしてどこへ向かうのか」、ナーバスな読者にオブライエンは、虚言には善悪の定義は通用せず、あるのは現象だけだと突きつける。現象が次の現象を引き起こす連続性だけだとも。そのリアルを踏まえて何ができるのか、本書の結末が読者にそれを示し、突きつける。

村上春樹の疾走感のある翻訳でなければ、登場人物たちの冗長なやりとりとうんざりし、“そこって描写が必要？”と疑問を持ったり、因果関係があやふやな箇所も見受けられたので、途中で投げ出していただろう。ともあれ、オブライエンの意図はだいたい理解できた。ベトナム戦争を踏み越えてきた現在のアメリカを襲っている新たな危機（それはコロナウイルスも含む）への懸念だった。この小説を書き上げた後、

彼はエスクァイア誌のインタビューで語っている。その内容を抜粋する。

“僕はロナルド・レーガンやジョージ・W・ブッシュが好きではなかった。こいつらは最悪だと思っていた。ところが今ではもっとひどいことになっている。——— この国の半分は虚言を受け入れているみたいだ。それらが嘘だとわかっているにせよ、あるいはまたそのままそっくり飲み込んで本当のことだと信じ込んでいるにせよね。——— ベトナムは僕に言わせれば、〈封じ込め政策〉という嘘と、〈独立国家〉という嘘と、〈反共主義〉という嘘、これらの嘘を土台として戦われた戦争だった。——— この国の大部分はあの戦争に反対していたし、戦争が激化するにつれて、その反対の気運はますます強いものになっていったのだ。ところが今はそうになっていないみたいだね。思うに、次の選挙でおそらくトランプは勝利を得ることだろう”

この文章を読んだとき、妄想を楽しむ自分に気付いた。小説の中で主人公が印象的なひとことを口にしていたが、それに影響されたからかもしれない。それは、“妄想なくして、なんの人生か”。世界中に嘘とフェイクが蔓延し、批判的な意見が排除される現実がある。権力者にとってとても居心地のいい環境が出来上がっている。批判的思考は人類を生産的で創造的な存在にする原動力である一方、権力者たちにとっては大きな脅威だ。今起きつつあるのは批判的思考の終焉だと感じている。アルゴリズムの世界にどっぷり浸かっている私たちは、批判的にならないよう最適化されてしまっている。

ベトナムから現在のアメリカへ、同根の危機を炙り出そうとする作者の勇気をこの小説にみた。イーグルスの“The Long Run”のアルバムを聴きながら読み進めていった。楽曲と小説がよくマッチしていた。



(左) “虚言の国” (ハーバーコリンズ・ジャパン刊)

(右) “The Long Run” のアルバムジャケット (まるで墓標のようだ)

BB) 産地現状 :

(概況)

2025 年春現在、米材市況は国内外の需給バランスや国際的な貿易政策の影響を受けながら複雑な局面を迎えている。丸太および国内挽き製品の動きは全体的に鈍く、荷動きは足踏み状態が続いている。新年度入りしても市場に大きな変化はなく、一部製材メーカーが値下げ圧力を強める中で、価格は横ばいからやや軟調に推移している。特に米松製品の国内需要は一部の工務店等に支えられているものの、出荷は低調であり、倉庫在庫の消化が進まない。生産量は抑制されているが、荷動きが乏しく、調整局面にあるといえる。円安傾向や米国市場の堅調さにより、米材輸入コストは上昇しているが、国内での価格転嫁は難航し

ており、製品単価の上昇には限界がある。

一方、輸入材の動向では、SPF や米松製品において相対的に強含みの傾向がみられる。SPF は住宅用構造材として一定の需要を維持しており、カナダ産材の価格は高止まりしている。特にカナダ西部産の SPF 2×4 製材 No. 2 & ベターの価格は高値で推移しており、米国での住宅着工件数の回復や在庫減少が背景にある模様。

ただし、供給面では不透明感が漂っている。中国による米国産丸太の輸入停止措置は市場に大きな波紋を広げたものの、現時点では国内流通価格への直接的な影響は限定的とみられている。中国の購買停止は、関税引き上げや林業規制強化の一環であり、北米材輸出の行方を左右する重大要因として注視されている。また、米国では住宅市場が底堅く推移し、建材需要は維持されている。新設住宅着工件数は増加傾向にあり、これに伴う米材価格の押し上げ圧力が続いている。さらに、カナダの製材業界では一部地域で山火事による原木調達難や操業停止が生じており、供給不安が懸念される。

こうした外的要因を受けて、内外価格差が縮小し、輸入材に対する競争力が相対的に上昇する可能性もある。製材業者の間では、仕入コストの上昇を見越した先高観が強まっており、特にポートランド港での価格は高値圏を維持している。円相場が円安基調を保てば、さらにコスト上昇要因となり、今後の国内販売価格への波及が予想される。

総じて、米材市況は需給の調整が続く中で、一部品目で値上がり基調が見られるものの、全体としては不透明感が強く、仕入れ・販売ともに慎重な動きが求められている。今後の展開としては、為替、関税、中国・北米の動向が引き続き鍵を握ることになるだろう。

1) 原木、内地挽き製品関係 :

日本向け製材用米松原木価格は去る3月、米国向け価格の上昇を受け値上げに踏み切り、今も概ね現行水準を維持しているようだ。日本国内の需給は低水準で均衡しているものの、原木価格は米国の国内向け価格に対して日本向け価格に割安感があるため、もう一段の価格上昇があるだろうと予測されている。そんな中、内地挽き米松製材メーカーへの原木入荷は順調だという。

日本国内市場における製品需要は足踏み状態。プレカット工場の仕事が少なく、受注価格、及び仕入れ価格の双方に価格の下方圧力があるものの、産地、及びメーカーとも値上げ姿勢を崩していない。特に米松製材メーカーは、産地の原木価格の高騰や、それ以上の製造・物流コスト高を背景とし、内地挽き製品の値上げを続行している。何度も述べて恐縮だが、競合する欧州製品の価格上昇も要因だ。需給の低水準での均衡による全般的な引き合いが少ない中、品薄感が続く小角や小割製品には買い気が出ている模様。プレカット工場や流通の荷動きは低調であるが、全般には製品の値上げは浸透しているという。米国内の原木、及び製品価格は、現地の人件費や物流費の高騰により、年単位でみると強含み。米国内の需要自体は、ローン金利と住宅価格の高止まりにより顕在化していないが、状況が変わると伸びる可能性は十分考えられる。

合板メーカー向けカナダ産米松原木の輸出価格は、前月比で横ばいだが、米国市場価格の高止まりを受け、数力月前に比べれば強含んでいる。先月一時的に日本国内の合板メーカーで米松原木が不足したが、今は解消されているという。

2) 輸入製品関係 :

在来向け輸入米松・米ツガ製品は、米松を中心に産地で出荷が減少傾向。日本国内では、市中在庫がまだ少ないことや先高感から、米松製品価格は全般に強含みを維持する。価格は4月からほぼ横ばい。需要自体は決して堅調とはいえないが、米松垂木製品などを中心に引き合いが出ているときく。ただそれも地域差がある。米国市場価格は2、3月、トランプ関税による駆け込みもあり高騰したが、今は様子見の状態。ただ、依然として高値を維持している。一部シッパーの中には、第2四半期分の注文は増え、成約量も多かったという。

日本国内では3月の住宅着工数が前月比増と堅調な数字となったが、それがプレカット工場の仕事量の増加にはつながっておらず、米松・米ツガ製品の需要数量は決して多いとはいえない。引き合いは国内の流通業者によって差があるのではないとみられる。今後の価格動向については、前に述べた市中在庫の減少や、内地挽きメーカーが米松製材品を値上げしていることで、輸入製材品についても段階的な値上げがなされる見込みから、強含みになっていくだろう。

3) 米国の住宅着工 :

米商務省が発表した米国の2025年4月の新設住宅着工件数は、季節調整済み年率換算で136.1万戸（前月比1.6%増、前年同月比1.7%減）と、前月比では微増、前年同月比では微減だった。着工件数の内訳をみると、戸建て住宅が92.7万戸（前月比2.1%減、前年同月比12.0%減）、5戸以上の集合住宅は42万戸（同11.1%増、同28.8%増）と、前月に引き続き集合住宅が前年から大幅に増加した。その一方で戸建て住宅は落ち込んでいる。一方、先行指標となる建築許可件数は年率141.2万戸（同4.7%減、同3.2%減）。戸建て住宅が92.2万戸（同5.1%減、同6.2%減）、5戸以上の集合住宅は43.1万戸（同4.4%減、同2.6%増）。

尚、直近の米国の30年固定住宅ローン金利だが、米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を据え置く決定を続けており、これに連動するローン金利も前月と同じ水準の6%台後半（限りなく7%に接近）で高止まりしている。トランプ大統領とパウエルFRB議長との間では、政策金利を巡る対立があるといわれている。利下げに慎重なFRBと利下げを求めるトランプ。夏にも公表されるFRBの金融政策の枠組み見直しがどうなるかについて、予測では利下げに慎重な現在のFRBの姿勢を正当化する内容になるとの意見が多い。また、米国で住宅借り換えのためのローン申請は3カ月ぶりの低水準となった。住宅価格の上昇や関税政策によるインフレ懸念により、今後の住宅着工動向には不透明感が強まっている。

概況

東京15号地 在庫推移 :

2024年 :

6月27日現在	:	米加製品	47,117	欧州製品	41,538	ロシアその他	46,182m3	計	134,837m3
7月30日現在	:	米加製品	44,515	欧州製品	52,056	ロシアその他	49,152m3	計	145,723m3
8月29日現在	:	米加製品	40,709	欧州製品	62,215	ロシアその他	50,604m3	計	153,528m3
9月26日現在	:	米加製品	39,931	欧州製品	65,301	ロシアその他	53,235m3	計	158,467m3
10月30日現在	:	米加製品	34,794	欧州製品	59,332	ロシアその他	55,595m3	計	149,721m3
11月28日現在	:	米加製品	30,788	欧州製品	49,263	ロシアその他	51,830m3	計	131,881m3

12月26日現在 : 米加製品 27,258 欧州製品 43,579 ロシアその他 49,392m3 計 120,229m3
2025年 :
1月30日現在 : 米加製品 26,988 欧州製品 38,286 ロシアその他 47,135m3 計 112,409m3
2月27日現在 : 米加製品 22,445 欧州製品 37,730 ロシアその他 44,510m3 計 104,685m3
3月28日現在 : 米加製品 23,188 欧州製品 31,334 ロシアその他 50,043m3 計 104,565m3
4月28日現在 : 米加製品 23,054 欧州製品 25,920 ロシアその他 52,784m3 計 101,758m3

2025年5月29日現在 :

米加製品 23,611m3 欧州製品29,025m3 ロシアその他(含む中国) 61,875m3 計 114,511m3

前月比12,753m3の増。米加製品5,971m3増、欧州製品3,105m3減、ロシアその他9,091m3の増。

住宅概況 :

2025年4月の新設住宅着工戸数は56,188戸と前年同月比26.6%減で、3か月振りの減少。持ち家は13,635戸、同23.7%減で先月の増加から再びの減少となり、貸家は24,939戸、前年同月比27.9%減と3か月振りの減少。また、分譲住宅は16,148戸、同27.7%減と3か月振りに減少した。戸建て分譲は8,169戸、同22.8%減少で先月の増加から再びの減少。先月の増加から一転すべての項目で減少となった。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>